

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長

(氏名) 大西 明

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	68,978	△1.8	2,899	△5.4	3,214	△12.1	1,451	△14.9
21年3月期第1四半期	70,232	—	3,064	—	3,654	—	1,705	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.44	—
21年3月期第1四半期	16.74	16.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	282,838	156,252	48.9	1,376.45
21年3月期	287,561	154,898	47.7	1,364.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 138,381百万円 21年3月期 137,162百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	141,800	△0.3	4,500	△25.0	5,100	△25.6	2,500	△16.4	24.80
通期	286,000	0.3	8,000	△19.5	9,000	△15.3	4,200	△0.6	41.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	102,040,042株	21年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,505,320株	21年3月期	1,505,245株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	100,534,739株	21年3月期第1四半期	101,856,233株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機を契機とした景気後退の影響が継続しており、輸出を中心とした持ち直しの動きも見られるものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化などからも景気は依然厳しい状況であると認識しております。

社会環境の面では、統計上の治安の改善が見られる状況にありますが、国民の安心や安全を求める意識は依然高い状況にあります。このような状況により、警備業界においては、社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められる一方で、企業の景況感の厳しさ、警備事業者間の競争激化などから、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化などの営業強化を行い、かつ、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

売上面につきましては、機械警備業務においては、売却及び工事等の売上の落ち込み、その他業務においては、前期好調であったAED（自動体外式除細動器）や住宅用火災警報機器の販売が前期ほど売上に寄与しなかったこと等があり、当第1四半期連結累計期間における売上高は、68,978百万円（前年同期比1.8%減）に留まりました。

また、利益面につきましては、人員増や年金資産運用の悪化に伴う退職給付費用の負担増の影響もあり、労務費及び人件費が増加し、営業利益は2,899百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は3,214百万円（前年同期比12.1%減）、四半期純利益は1,451百万円（前年同期比14.9%減）となりましたが、前年度よりコスト管理を一層強化した効果もあり、いずれも計画を上回る実績となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で4,723百万円減少し、282,838百万円となりました。その主な増加要因は、前払費用等のその他の流動資産5,328百万円の増加、投資有価証券1,124百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は、現金及び預金7,639百万円の減少、受取手形及び売掛金1,648百万円の減少、立替金（主として警備輸送業務に係るもの）1,285百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で6,077百万円減少し、126,585百万円となりました。その主な増加要因は、一般預り金等のその他の流動負債2,364百万円の増加であります。これらに対して主な減少要因は、短期借入金5,262百万円の減少、支払手形及び買掛金2,095百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は6,471百万円（前年同期比153.5%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,083百万円、減価償却費による資金の内部留保2,877百万円、売上債権の減少による資金の増加1,649百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,861百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少（主として警備輸送業務用の短期借入金返済）6,434百万円、法人税等の支払額2,501百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,059百万円（前年同期比16.2%減）であります。資金の主な増加要因は、定期預金解約による資金の増加472百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,672百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は464百万円（前年同期比69.3%減）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）2,301百万円あります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払1,005百万円あります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受取賃貸料の計上方法の変更について

従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転貸収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上していましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間において受取賃貸料の計上方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の計上方法を適用した場合に、当該期間の営業利益が76百万円増加いたします。

②表示方法の変更について（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は83百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,866	53,506
警備輸送業務用現金	31,229	30,910
受取手形及び売掛金	19,213	20,862
有価証券	1,922	1,618
原材料及び貯蔵品	4,784	4,249
立替金	42,535	43,821
その他	14,266	8,938
貸倒引当金	△251	△216
流動資産合計	159,566	163,690
固定資産		
有形固定資産	58,607	59,095
無形固定資産		
のれん	18	37
その他	4,968	5,384
無形固定資産合計	4,987	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	25,163	24,039
その他	34,988	35,788
貸倒引当金	△473	△474
投資その他の資産合計	59,677	59,353
固定資産合計	123,272	123,871
資産合計	282,838	287,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573	8,668
短期借入金	47,920	53,182
未払法人税等	902	1,541
引当金	489	1,051
その他	27,301	24,937
流動負債合計	83,187	89,381
固定負債		
社債	4,400	4,400
長期借入金	2,550	2,852
退職給付引当金	27,944	27,773
役員退職慰労引当金	1,589	1,658
その他	6,914	6,597
固定負債合計	43,398	43,282
負債合計	126,585	132,663

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	93,450	93,004
自己株式	△1,974	△1,974
株主資本合計	142,268	141,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	738
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	△3,887	△4,660
少数株主持分	17,871	17,735
純資産合計	156,252	154,898
負債純資産合計	282,838	287,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
売上高	70,232	68,978
売上原価	52,544	51,310
売上総利益	17,687	17,668
販売費及び一般管理費	14,623	14,768
営業利益	3,064	2,899
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	235	166
持分法による投資利益	59	63
その他	754	363
営業外収益合計	1,111	654
営業外費用		
支払利息	242	166
固定資産除却損	—	85
その他	278	87
営業外費用合計	520	340
経常利益	3,654	3,214
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
投資有価証券評価損	9	132
特別損失合計	9	132
税金等調整前四半期純利益	3,645	3,083
法人税等	1,663	1,394
少数株主利益	276	237
四半期純利益	1,705	1,451

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,645	3,083
減価償却費	2,575	2,877
のれん償却額	27	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△346	170
賞与引当金の増減額(△は減少)	△430	△451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	△110
受取利息及び受取配当金	△297	△227
支払利息	242	166
持分法による投資損益(△は益)	△59	△63
固定資産売却損益(△は益)	10	0
固定資産除却損	83	85
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	9	132
デリバティブ評価損益(△は益)	△168	△24
売上債権の増減額(△は増加)	1,732	1,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,502	△3,861
前払年金費用の増減額(△は増加)	△109	113
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△2,139	△6,434
その他	△568	△750
小計	280	△4,129
利息及び配当金の受取額	351	283
利息の支払額	△202	△147
法人税等の支払額	△2,992	△2,501
法人税等の還付額	10	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△6,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	63	472
有形固定資産の取得による支出	△1,969	△1,672
有形固定資産の売却による収入	5	1
投資有価証券の取得による支出	△824	△298
投資有価証券の売却による収入	1,359	319
短期貸付金の増減額(△は増加)	△30	△6
長期貸付けによる支出	△19	△43
長期貸付金の回収による収入	49	43
その他	101	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,059

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,871	2,301
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△409	△425
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△146	△0
リース債務の返済による支出	—	△209
配当金の支払額	△1,013	△1,005
少数株主への配当金の支払額	△190	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305	△7,065
現金及び現金同等物の期首残高	49,790	45,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,485	38,800

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。